

# 平成21年度 事業実績報告書

## 申請者の概要

申請者	団体名		羽曳野市商工会
	代表者職・氏名		会長 竹田 清
	所在地		〒583-0854 羽曳野市軽里1-1-1 羽曳野市立生活文化情報センター1階
	担当者	職・氏名	事務局次長 杉本茂樹
		連絡先	電話番号(直通):
F a x:			072-956-1950
E - m a i l:	<a href="mailto:h8233110@silver.ocn.ne.jp">h8233110@silver.ocn.ne.jp</a>		
設立年月日		昭和39年5月1日	
職員数 (うち経営指導員数)		8名(8名) (平成21年9月30日現在)	
所管地域		羽曳野市	
管内事業所数		3,531件 (平成18年事業所統計調査による)	
管内小規模事業者数		2,585件 (平成18年事業所統計調査による)	
会員数(組織率)		1,819件 (51.5%) (平成21年9月30日現在)	
、 、 、 につ いては直近の数字を記 載のこと			
主な事業概要(定款記載事項等)			
(1) 商工業に関し相談に応じ、または指導を行うこと。 (2) 商工業に関する情報または資料を収集し、及び提供すること。 (3) 商工業に関する調査研究をおこなうこと。 (4) 商工業に関する講習会または講演会を開催すること。 (5) 展示会、共進会等を開催し、またはこれらの開催の斡旋をおこなうこと。 (6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、または運営すること。 (7) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (8) 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 (9) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (10) 商工会として意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、または建議すること。 (11) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (12) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (13) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 (14) 行政庁から委託を受けた業務を行うこと。 (15) 国際親善の増進を図ること。 (16) 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

# 各種データ

羽曳野市商工会

## 経営指導員の相談

相談区分 業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	0	0	9	3	19	1	6	0	0	38	22	社 社
建設業	0	2	0	12	5	36	0	0	0	0	55	31	
小売業	0	0	0	8	2	10	0	0	0	0	20	18	
卸売業	0	0	0	2	1	4	0	0	0	0	7	5	
サービス業	2	0	0	14	3	29	0	0	0	0	48	27	
その他	0	2	0	3	7	6	0	0	0	2	20	6	
小計	2	4	0	48	21	104	1	6	0	2	188	109	
創業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	社
合計	2	4	0	48	21	104	1	6	0	2	188	109	

その他の内訳

建設業の許認可手続き指導・記帳指導・火災共済手続き等

相談区分 業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	2	5	1	15	35	307	1	5	0	3	374	210	社 社
建設業	0	10	0	29	39	248	0	6	0	7	339	237	
小売業	0	0	0	18	28	83	0	0	0	0	129	96	
卸売業	0	1	0	4	11	40	0	0	0	0	56	30	
サービス業	0	1	0	28	49	320	0	1	0	2	401	163	
その他	0	11	0	6	15	43	0	1	0	6	82	51	
小計	2	28	1	100	177	1,041	1	13	0	18	1,381	787	
創業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	社
合計	2	28	1	100	177	1,041	1	13	0	18	1,381	787	

その他の内訳

飲食業建設業等の許認可手続き指導・記帳指導・経理指導・火災共済手続き・個人同士の借入れ返済計画表作成

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

## 羽曳野市商工会

### (1) 事業の目標

今年度は事業所の抱える問題点についての確に判断し、処理するため、また新任経営指導員の経験も考慮し月約300件の窓口・巡回指導業務を行うことを目標として取り組んでいく。課題別相談支援事業については金融支援80件・記帳支援30件・税務支援700件・労務支援30件。専門人材等連携促進事業としては新規事業として経営者の資質の向上、事業所の抱える問題点の解決のために取り組む経営者育成セミナー。深刻な社会問題となっている受注量・売上高の減少に伴う労働者の休業等に伴う雇用保険各種助成金講習会の開催に力を注ぐ。地域活性化事業としては、大阪逸品広場の開催をメインとして農商工連携事業以下各事業については目標数値に向けて事業に取り組む。

### (2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

経営指導員による巡回・窓口相談は目標数値を前提に計画を立て、あらゆる業種の抱える課題や問題点、ニーズ等を把握するよう心がけ、親切・丁寧な指導に取り組みました。専門人材等連携促進事業においてはエコアクション21認証登録企業が5社を数えほぼ目標数値に達してる状態です。また、新規事業として取り組んだ新入社員研修会・雇用保険各種助成金講習会については目標数値以上の実績があり、内容についても新入社員研修会では一方的な受身の講演会だけではなく、挨拶の仕方・電話の取り方・ノックとドアの開閉マナー等体験講習も取り入れ身のある研修会だったと考えられます。雇用保険各種助成金講習会では講習会後に個別相談の時間を設け事業所の深刻な問題点について解決するよう配慮致しました。地域活性化事業については大阪逸品広場事業に力を注ぎ、今回は当市の道の駅にて大阪府の各商工会から逸品を出展していただき、広く府民や消費者にPRを行い事業者の市場調査・新商品開発の架け橋になればと考えております。

### (3) 事業を実施した効果

経営指導員の巡回・窓口相談を通じ事業者の問題解決の力になると共に、より以上の当会に対する信頼度が増したと同時に、労務指導における各種助成金の手続き指導、年金問題のアドバイス、経営改善資金融資の推薦指導には事業者の課題・問題点がすぐさま感じ取られより緻密な指導が出来、効果は大であったと考えられます。新入社員研修会・各種助成金講習会では事業所より継続的な開催の要望もあり反響の大きさが感じ取られました。

### (4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

経験の浅い経営指導員の対応の未熟さが出たケースがあり、事業所からの苦情も寄せられ机上の論理だけではなく経営指導員の経験・知識濃度・対応技術・柔軟性等の重要性も認識させられました。講習会においては、基礎的な知識は認識されたと思われませんがそれが今後に生かせるかは事業所の対応、配慮・本人の努力等もあり今後、事業所との連絡等を密にして確認していく必要があると考えられます。

### (5) 来年度への取り組み

経営指導員の巡回・窓口相談に対する小規模事業者の満足度100%を目標に、より一層の親切・丁寧さと知識の向上を目指し指導に取り組んでいくと共に、会員のニーズに合った講演会・研修会を企画、立案し、反響の大きかった新入社員研修会・雇用保険各種助成金講習会は継続的に実施していきたく考えてます。また完全失業率が6%近くになり、有効求人倍率も30%前後を推移する時代において、求人・求職に対するセミナー・合同選考会が必要不可欠になってくとも考えられます。

羽曳野市商工会

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

金融・税務・労務等の巡回・窓口指導においては、相談相手の立場に立って内容を判断し親切・丁寧な指導を心がけてまいりました。相談内容が難度の場合は専門アドバイザーとの連携をはかり即座に対応を図ってまいりました。窓口相談の中には時代を反映して、雇用調整助成金の活用・申請・各種助成金内容の相談・従業員の解雇相談が目立ち、資金調達に伴う経営改善資金融資申し込み相談も頻繁に来館されました。巡回・窓口相談の実績数値は低いものの、今後は年末融資・確定申告時期を迎えるに際し数値の上昇は確実と思われ、また利用者満足度については、指導員の未熟さにより相談者からの苦情もあり、総合的な判断から70%に落ち着きました。今後は目標数値達成また満足度100%を目標に努力する所存です。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	500	188	37.6%	70.0	5
窓口相談	相談件数	3,000	1,381	46.0%	70.0	5

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

金融支援については、経営改善資金融資の申し込みから現地調査・決定手続きまで迅速に対応している。記帳・労務支援については、税理士・社会保険労務士による専門指導が受けられることによりほぼ目標数値には達している状況である。税務支援については、目標数値の達成が確定申告時期であるため今回は少ない数値に留まっている。今後も税理士・社会保険労務士等の専門家の相談が受けられるPRを頻繁に行い、事業者のニーズに答えていきたい。

	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	斡旋件数	80	31	38.8%	90.0	5
記帳支援	継続	支援事業所数	30	30	100.0%	100.0	5
税務支援	継続	延相談件数	700	12	1.7%	80.0	4
労務支援	継続	延相談件数	30	16	53.3%	70.0	4

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

今般の経営状況・雇用状況の悪化に伴い開催した雇用保険各種助成金講習会には、目標数値以上の数字があり反響の大きさが感じ取られた。今後は事業所等の訪問により助成金受給による効果をはかっていきたい。また新入社員研修会についても体験研修を取り入れた関係上、事業所の評判もよく来年も参加させたいとの声も聞かれました。エコアクション21も認証登録企業数が目標数値近くにまでなり認識の高さが実感され、他のメンタルヘルスセミナー・経営者育成セミナーについては現在、講師と内容を調整し10月以降に開催する方向です。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
エコアクション21	継続	認証登録企業数	6	5	83.3%	100.0	5
メンタルヘルスセミナー	新規	支援事業所数	30	-	-	-	-
金融相談会	継続	延参加人数	20	10	50.0%	100.0	5
経営者育成セミナー	新規	延参加人数	100	-	-	-	-
新入社員研修会	新規	延参加人数	40	40	100.0%	90.0	5
雇用保険各種助成金講習会	新規	延参加人数	20	24	120.0%	80.0	4

地域活性化事業

支援のポイント・成果

商業活性化推進事業については、商店街街路灯設置後の効果、また商店街活性化のための委員会に出席しイベント開催等に対する意見を述べ、活性化の一端を担えたのではと思われまます。大阪逸品広場支援事業については、当市の道の駅にて大阪府下の逸品を展示・即売する催しを今後、内容・日程等を調整し開催していく方向です。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	農工商連携事業	新規	延参加人数	20	2	10.0%	80.0	4
	大阪逸品広場支援事業	新規	出品企業	103	-	-	-	-
	地域ブランド戦略策定事業	継続	延参加人数	40	25	62.5%	80.0	4
	商業活性化促進事業	継続	商店街活性化促進会議	15	19	126.7%	100.0	5
	展示商談会事業	継続	参加企業数	4	1	25.0%	80.0	4
	地域力連携拠点事業	継続	企業数	4	2	50.0%	80.0	4
	地域創造ファンド事業	継続	承認企業数	5	2	40.0%	80.0	4

羽曳野市商工会

事業名	経営者育成セミナー				
新規/継続	新規				
想定している実施期間	平成21年10月～平成22年1月 今年度1年目				
実施期間全体を通じて予定している事業計画	年間6回の税務・労務・法律・経営の講演会・研修会と終了後の質疑応答・ディスカッションを開催する。				
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果				
本事業の対象となる地域の現状や課題	受注量及び顧客の減少、また原材料の高騰、取引先・受注先の倒産等により経営基盤が揺らいできている事業所が目につく。また事業継承・後継者問題・金融不安等の課題も見受けられる状況の中、担当講師とも打ち合わせを行い、小規模事業の法人製造業を中心に、税務に関する後継者問題・相続対策・銀行との上手な付き合い方等のセミナーをメインに開催していく。				
目標に対する実績	指標	延参加人数			
	目標数値	100	実績数値	-	達成率
目標	自社の経営基盤の強化を考えている若手経営者を中心に、各講演会・研修会に約20名の参加をよびかけ、講演・質疑応答・ディスカッションを開催、課題や問題点を提出し専門家の指導により解決に導く。				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	10月14日・28日税務研修 11月11日労務研修 25日法律研修 12月9日・1月13日税務研修 を開催していく。				
マスコミ等に 取り上げられた回数					
PR方法と その影響	9月に各講師と打ち合わせ会を開催した後、10月1日発行の商工会報に講演会の案内を掲載し、申し込み書も同封する。				
利用者満足度(点)					
事業評価					
実施した効果					
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み					
事業全体の収支状況	収入(予定)		支出(実績)		
	補助金収入	500,500円	経営指導員活動費	30,000円	
	商工会負担	70,500円			
	計	571,000円	計	30,000円	